

一般公開【ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート】<<寄稿>>カスティージョ政権の成立とペルーの今後―「大統領選結果公表」以降の動静―（京都大学教授 村上勇介）

カスティージョ政権の成立とペルーの今後―「大統領選結果公表」以降の動静―

村上勇介

カスティージョ大統領の就任

『ラテンアメリカ時報』2021年夏号（No. 1435）の「ラテンアメリカ時事解説」に寄稿したペルーの大統領選挙に関する筆者・村上の解説「2021年ペルー選挙―ボリバルの呪縛？」は、6月末までの情勢をもとに分析したものである。その後、決選投票から43日を経た去る7月19日にペルーの中央選挙管理委員会（JNE。以下、選管）は選挙結果を最終的に確定し、ペドロ・カスティージョ候補の当選を公にした。28日の独立記念日に同氏は大統領に就任し、式典前の公表の慣例とは異なり、就任後に最初の内閣の陣容を発表した。

カスティージョ政権の今後については、いまだ「神も知り給わず」の状態ではあるものの、就任演説や組閣など7月末以降の動向から同政権の方向性については、一定の分析が可能である。以下では、そうした分析を行うとともに、限られた紙幅ゆえに書き切れない点が多々あるが今後を考えるうえで念頭に置く必要があると考える点を提起しておきたい（本稿は、8月15日までの情勢分析をもとに執筆している）。

投票後の混乱

今回の選挙は、決選投票から最終結果の確定まで43日という史上最長の時間がかかった。周知のように、対立候補ケイコ・フジモリ（以下、ケイコ）からの多数の異議申し立てが原因である。それ自体は、民主主義の動きの一部であり、非難されるものではない。また、ペルーでの選管によるその審議は「起訴から判決まで」の一連の手続きが必要な裁判に似ていて、一定の時間を要する傾向がこれまでもあった。

ただ、今回の場合は、ケイコ候補自身の負けず嫌いの性格に加え、カスティージョ当選を絶対に認めない（その意味では、非民主主義的な）右派の一部の意向を受けて同氏が勝敗に固執したことが影響し、「潔くない」などとのイメージの一層の悪化を招いたことは否定できない。

ペルーの選挙制度では、現制度の基礎ができた1931年以来、各投票所の学歴の高い有権者から選管が無作為に選んだ投票所責任者（3名）が作成する各投票所の集計結果報告（acta de escrutinio、参加政党が各投票所に派遣する立会人も異議がなければ署名することが一般）を絶対とすることが原則である。それは、一旦まとまった個々のactaを選管といえども覆すには決定的な根拠が要る、ということである。つまり、今回、ケイコ側が提起したような、例えば「投票所責任者の2名が親族である」といった状況証拠だけでは、選挙管理当局は証

拠なしとして異議申し立てを却下するのみとなる。それだけの審議だが、所要の手続きに則って 200 件を超える異議申し立てを一件ずつ処理するには相当の時間を要したといえる。

そうした原則を理解しつつも十分な根拠もなしにあえて異議申し立てを執拗に行ったということであれば、前述のような否定的な評価からは逃れられず、他方、理解がないか不十分であったとしたら、選挙を知らない政治家としてその資質にも疑問が呈されるだろう。いずれにせよ、ケイコは損な役回りを演じ、それを本人が気づいていないのが一番の問題である。

ケイコ候補の敗因

ケイコ候補に関連してその敗因を、父親の 1990 年代の否定的なイメージ、すなわち権威主義・強権、人権侵害、汚職などに帰す意見が見られる。反フジモリ派感情と関連づけられることもある。この見方は決して誤ってはいない。だが、今回の選挙に関しては、決選投票選挙戦の最終段階で見られた追加的、補足的な要因とするにとどめるべきである。

今回の選挙でケイコが高く評価されることがなかった根本的な原因は、2016 年－18 年の自身の失敗である。前回 2016 年選挙で、ケイコは当選こそ逃したものの、予期せぬ 73 議席という過半数を優に超える勢力を一院制議会（国会、130 議席）で得た（詳しくは『ラテンアメリカ時報』2018 年春号 [No. 1422] 掲載の拙論参照）。これは、大統領罷免や憲法改正など重要事項に必要な絶対多数の 87 票（定数の 2/3 以上）には及ばないものの、国会の主導権を単独で握れるレベルの数で、1995 年に父親が再選された際に得た議席の獲得比率さえ上回った。しかし、ケイコは、その権力を顕示するだけで、ペルーが直面する経済社会の諸課題の克服、すなわち経済や社会政策の向上、治安回復などのために使わなかった。その結果、2016 年には年平均で 40%あったケイコへの支持率は、2017 年の間に次第に低下し、2018 年には 19%となった。つまり、時のビスカラ大統領と対立し 2011 年の選挙資金に関わる汚職容疑で追及されるようになる 2018 年 8 月末（同年 10 月に逮捕）の前に、ケイコへの期待と支持はすでに低下していたのである。父親の否定的なイメージならびに根強い反フジモリ派感情の存在などの負の遺産がケイコの評価の根本原因とするならば、2016 年から 18 年のケイコへの期待と幻滅の過程は説明できない。

ケイコにとっても、父親の政権期のせいとすることは、自己反省する必要がないので都合がいい。事実、今回の選挙運動でも、2016 年－18 年の失敗について真摯に反省した形跡はみられない。ケイコの取り巻きは、一部は汚職関連での逮捕などで離れたものの、基本的には、2006 年のフジモリ派の再出発選挙からケイコに近くにいる同じ人々で、刷新は全くされていない。今回、大統領になれる 3 度目の偶然のチャンスもモノにできなかったのも仕方ない、と言わざるを得ない背景の一つである。そして、今後、ケイコが新たなチャンスを自ら手繰り寄せられるとしたら、それはまずは、2016 年－18 年の失敗を十分に反省し、それを踏まえて新たなペルーを切り拓く指導力を発揮できる自分をどれだけ提起できるか、にかかっている。

カスティジョ新政権の方向性、荒れる政治の様相

本題のカスティジョ政権についてだが、本人は急進と穏健の間を選択しているように見せている。だが、その双方の要素がカスティジョ政権の要所に配置されていて、「当面は穏健的な様相を出しつつ次第に急進的となる」、「建前（顕教）は穏健だが、本音（密教）は急進」との疑念が消えることはこれまでのところなかった。8月に入って実施された Ipsos 社の世論調査によれば、大統領支持率は 38%で、不支持の 45%を下回った（地方では支持が不支持を上回っており、リマ首都圏では不支持が高く対照的）が、歴代稀にみる大統領就任直後の低支持率、しかも全国レベルで不支持率が上回る状況は、世論一般のそうした不信感を反映している。

就任演説では、天然資源に対する主権の回復、経済における国家の役割や社会への貢献などを強調したが、自由貿易協定の見直しを含め、全体としては急進的なトーンは抑えた。制憲議会開設も改めて提案したものの、議会など現行法の下での実現を目ざすことを示した。

だが、慣例を破って就任後に任命された閣僚などの政府人事からは、カスティジョを大統領候補とした「自由なペルー」党を率いる急進派の実力者 ブラディミル・セロンの影響が強いことが明らかになった。首相には、セロンが最初に推挙した人物ではなかったものの、制憲議会開設に熱意を持ちセロンに極めて近いギド・ベジド国会議員を指名した。ベジドは、「センデロ・ルミノソのマドンナ」といわれたエディス・ラゴスへの称賛、2005年の反乱で服役中の土着的急進左派アンタウロ・ウマラの恩赦、女性・同性愛者などへの軽蔑など、制憲議会以外でもセロンが追求する急進的な立場を隠さない人物である。経済大臣は「必要な経済政策の実施には憲法改正は必要ない」とする穏健派経済学者のベドロ・フランケ、また中央銀行総裁は 2006 年に当時のアラン・ガルシア大統領が任命し前政権までその地位にあった新自由主義派のフリオ・ベラルデを留任させたが、それによる急進的とのイメージを軽減する効果は薄く、7月末から対ドルレートはさらに弱くなった。他のセロン系の人物の政府機関への任命も加わり、「挑発行為」とも評されたベジドの首相就任以降、議会では主要な野党勢力の対決姿勢が強まっている。

まずは、議長団選挙で、細かい手続きの瑕疵を理由に、与党の候補者リストの受け付けを野党多数で拒否した後、議会勢力としては第三党である人民行動党のマリア・アルバを議長とする議長団が選出された。そして、その後行われた委員会委員長の選出でも、主要な委員会とは与党「自由なペルー」党には一切、割り振られなかった。与党が大統領の協力まで得て熱望した教育委員会の委員長も、実現しなかった。

こうして、急進派の影響の強い政府人事は議会での野党による対決姿勢の鮮明化を招いた。この野党の「まとまり」を支えているのは、ケイコ率いる第二党の人民勢力党だとされる。同党はあえて議長団の候補者を出さなかったものの、人民行動党など他の 4 政党を獲得し、議長団の選出や委員長の配分などで「実」をとった形だ。実際、人民勢力党は憲法委員会や行政監査委員会など主要な委員会の委員長を獲得した。5 政党の議員総数は 67 人だ

が、他の政党から離脱した議員も合流し、70 人の勢力を持つといわれる（議長団選挙の段階では 69 票だった）。

今月（8 月）下旬に予定されている、憲法上の手続きである議会による首相信任の審議を皮切りに、具体的な政策をめぐる政府と議会が本格的に向き合うことになるが、前述の様子からすれば、制憲議会開設を背景に、両者の対立は激化することは避けられない情勢である。議会、特に、人民勢力党などの 5 党勢力は、カスティージョの急進性を争点として大統領罷免を視野に動くことが予想される。

象徴的な意味合いが失せる不透明な状況

今回の選挙は独立 200 年目というだけでなく、様々な点で、象徴的な意味を持つ現象が見られた。就任演説でカスティージョ大統領が言及したように、農民（の子供）、教師（特に地方の教師）、そして地方で結成された政党の候補が大統領に就くことはペルーで初めてのことである。これは、1980 年に初めて非識字者に対して参政権が認められたことの帰結でもあり、大統領が言ったように植民地時代や独立まで遡ることができるとしても、より直接的には、1930 年以降に始まった政治参加の拡大過程や「農民よ、地主はもはやあなたの貧しさを食いものにはしない」と宣言して農地改革などを進めた改革主義的なフアン・ベラスコ軍事政権（1968 年－75 年）、今世紀に入って始まった地方分権化過程などの帰結でもある。

他方、カスティージョ政権は、1990 年に誕生すべきだったペルー史上初めての本格的な左派政権の誕生でもある。アルベルト・フジモリ大統領が当選することになる 1990 年選挙は、前年まで、当時有力だった左派が政権に就くことが確実視されていた。1989 年には、翌年の左派政権誕生をテーマとした小説『アッティラの馬』も公にされている。だが、この年に、路線対立から左派は分裂し、左派政権の誕生とはならなかった。

以上のような様々な象徴的な意味を持つ 2021 年選挙の結果だったが、厳しい状況——歴代で最も進んだ小党分裂化、そして繰り返される与野党の妥協の余地のない対立——は、それらをじっくりと考える余裕を許さない。

小説『アッティラの馬』は悲観的な見通しを立てていた。少数与党の左派政権は、超高率インフレとテロの蔓延で大混乱し、1992 年にクーデタにより倒されるストーリーである（同小説の副題は「ペルーにおける 1992 年のクーデタ」）。コロナ禍による厳しい経済社会情勢を少数与党のカスティージョ大統領が生き延びられるのか、議会による大統領罷免も視野に入る中、状況が混乱してクーデタ、という展開が決して空絵事とは言えない状況は、30 年以上も前に書かれた左派政権誕生をうらなった小説と変わらない。

（むらかみ ゆうすけ 京都大学教授）